

ドイツ経済ニュース

No. 1525

2025年5月28日号

米関税は独経済を直撃

第1四半期GDP0.4%増加
3月好調で大幅な上方修正に

ティッセンクルップが持ち株会社化

<統計>

独海洋造船業界統計

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

米関税は独経済を直撃、25年成長率を5賢人委が0%に引き下げ	4
第1四半期GDP0.4%増加、3月好調で大幅な上方修正に	5
先行き不透明感やや薄らぐ、企業景況感が昨年6月以来の水準まで回復	6
受注不足緩和も状況はなお厳しく	7
対米貿易黒字、第1四半期は6%拡大	7
消費者信頼感の回復続く	7
欧州委が新たな規制緩和案発表、中小企業の法令順守負担を軽減	8
EUサプライチェーン法の撤回、仏マクロン大統領も要求	8

企業情報

ティッセンクルップ（複合企業）—持ち株会社化—	9
エボニック（化学）—27年までに営業益10億ユーロ拡大—	9
ビオンテック（製薬）—英政府との戦略協業拡大—	10
シーメンス（電機）—印で電気機関車の生産開始—	10

企業情報短信

SMAソーラー	10
---------	----

経済・産業情報

自動車部品メーカーが国内投資縮小、欧州需要減少など背景に	11
欧州BEV市場でBYDが初のテスラ超え	11
粗鋼生産、4カ月連続2ケタ減に	11
1-3月期の機械輸出3.6%減少、欧州と中国の低迷響く	12
3月の独電機輸出、2年来の高い伸びに	12
航空宇宙業界が好調、民間機けん引で24年売上13%増に	13
化学・製薬業界のR&D投資、今年は過去最高の165億ユーロに	14
建築物の完工件数24年は14%減に	14
自動車通勤者の割合が低下	14

目で見るとドイツの経済・社会

独海洋造船業界統計	15
-----------	----

為替・株価・原油

2025年5月14日～27日	17
----------------	----

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております

お気づきの点や率直なご意見・ご感想など弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください

FBC Business Consulting GmbH

address : August-Schanz-Str.8 , 60433, Frankfurt/M, Germany tel : +49-(0)69-5480950 e-mail: info@fbc.de http://www.fbc.de

ゲシェフトフューラーの豆知識

店長は自営業者それとも被用者？ 13



土屋伸爾

余白一滴

トランプ政権が進める一連の政策は、西側先進国でこれまで自明だったことがらにわかに崩壊し始めているという危機感を呼び覚ましているようだ。この週末に読んだ日経新聞の記事では欧州駐在編集委員の赤川省吾氏が「戦後 80 年の節目に世界秩序が崩れる。民主主義や法の支配などのルールが消え、国際政治を主導してきた『西側』が守勢に回る」と記していた。また、「ハーバード大以外に留学阻止拡大の恐れ」という記事には客員編集委員の北川和徳氏が「極端な意見になりますが、民主主義に代わる新たな統治のシステムが必要なのではとまで思ってしまう」とコメント投稿している。

危機感の前提として、民主主義は最も優れた政体であり、政治社会の構成原理であるはずだという強い思いがあるだろう。その確信は筆者も共有している。ただ、民主政は決して万能ではなく、原理的に脆弱性を内包していることは否定しがたい事実である。それは欧米に現在広くはびこるポピュリズム

ムをみれば明らかである。

民主政が本質的に抱えるこの弱点は、その発祥である古代ギリシャの時代から知られていた。ソクラテスに死刑判決を下したのは民主政下のアテネの民衆裁判である。その一部始終を見ていた弟子のプラトンは民主政を憎み、哲人支配を理想とする考えにたどり着いた。その弟子アリストテレスも民主政を「貧民の支配」として退けている。

財産も教養もない一般民衆が政治に参加する民主政に対する拒否感は 19 世紀になっても根強かった。立憲主義の母国・英国で選挙権を都市労働者層に広げるべきかどうかを巡って論争が繰り返されていた 1860 年代半ばのエスタブリッシュメントの様子を、政治思想史家の福田歓一氏は「手で受け取った賃金をそのまま家族の食糧にしなければならない、教養もなければ、もちろん財産もない、そういう人間に選挙権を与えるということは、政治の合理性を失わせてしまうのではないか、という恐怖心は極めて強いものでありました」と説明している。

財産と合理的な判断の前提となる教養は政治参加の前提条件だったのである。労働者階級の解放を目指したマルクスもルンペンプロレタリアート

に対しては「最下層の腐敗物」

「反革命の温床」などときき下ろしており、下層民に対する評価では大差がない。

では、財産・教養があれば適切な判断が下せるかと言えば、そうではないこともまた、歴史が教えるところである。ナチスの政権掌握を可能にしたのは没落の不安にとらわれた中間層だけではない。資金面でヒトラーを支えた財界人は多かった。また、20 世紀最大の哲学者の 1 人とされるハイデガーはナチ党员となり、ナチスの「内的真理と偉大さ」を称賛した。彼は反ユダヤ主義者でもあった。ナチス対しては彼らが政権を掌握する以前から裁判官や官僚の多くが好意的であった事実も忘れてはならない。

貧困、無知、不安・不満に加え、欲望や偏見もまた、民主政の適正機能に欠かせない理性的な判断を歪めるのである。これらのマイナス要因が大きくなりすぎないようにするケアを怠ったことのつけが出ている、というのが現在の状況ではなかろうか。

問題はしかし、「では、どうするか？」である。民主主義を是とするのであれば、改善の地道な取り組み以外に選択肢はないだろう。

総合

米関税は独経済を直撃 25年成長率を5賢人委が0%に引き下げ

政府の経済諮問委員会(通称: 5 賢人委員会)は 21 日に提出した『春季経済予測(経済鑑定)』で、ドイツの 2025 年の実質国内総生産(GDP)成長率見通しを大幅に下方修正した。1 月に発足した米国の第 2 次トランプ政権が打ち出した関税政策を受けたもの。輸出依存度が高い独経済は大きな影響が避けられない。

5 賢人委は昨年 11 月の前回予測で、24 年の成長率を 0.4%としていた。今回これを 0%に引き下げた。すでに 23 年と 24 年はマイナス成長となっており、戦後初めて経済が 3 年連続で拡大しない異例の事態となる。

GDP を項目別でみると、輸出は前回予測の 0.8%増から 1.8%減へと大幅に引き下げられた。

トランプ政権はすべての国・地域から輸入する鉄鋼とアルミニウムに 25%の追加関税措置を 3 月中旬に発動。4 月 3 日からは輸入車に

25%の追加関税を課している。これとは別に欧州連合(EU)に対しては同 2 日、税率 20%の「相互関税」を発動すると発表した。相互関税は発動直後に 90 日間の停止期間が設定されて適用が見送られたものの、すべての国・地域を対象とする一律 10%の基本税率は適用されている。

5 賢人委は EU に対する相互関税が 10%にとどまるとの前提に立って今回の予測値を算出した。だが、EU との交渉が思うように進展しないことを受け、50%に引き上げる構えをトランプ氏が示すなど先行きは不透明だ。いずれにせよ同関税が 10%を超える水準となれば、予測の前提は崩れ、成長率のさらなる低下が避けられなくなる。

ドイツの産業立地条件が悪化し、製品の国際競争力低下を招いていることも輸出不振につながっている。生産性の伸びが鈍いにもかかわらず、生産コストが大幅に上昇したことが背景にあり、構造改革が必要な状況だ。

予測不能な米関税政策のしわ寄せで投資見合わせの動きが世界的に広がっていることから、設備投資は前回予測の 0.7%増から 0.9%減へと大幅に下方修正された。

個人消費(民間最終消費支出)も 0.5%増から 0.4%増に引き下げられた。高い貯蓄率を踏まえたもので、同委は、物価急騰などで目減りした実質資産の水準を世帯は現在も回復させようとしていると指摘した。雇用情勢の悪化も響いている。

次ページに続く⇒

経済諮問委員会の独経済予測*

項目	単位	2023年	2024年	2025年	2026年
実質GDP成長率**	%	-0.3	-0.2	0.0	1.0
最終消費支出	%	-0.3	1.2	0.9	1.2
民間最終消費支出	%	-0.4	0.3	0.4	0.7
政府最終消費支出	%	-0.1	3.5	2.0	2.2
総固定資本形成	%	-1.2	-2.7	0.3	3.3
設備投資	%	-0.8	-5.5	-0.9	4.4
建設投資	%	-3.4	-3.3	0.3	2.9
その他の投資	%	4.7	3.9	2.0	3.0
内需	%	-0.4	0.3	1.8	1.6
実質GDP成長率に対する外需の寄与度	ポイント	0.1	-0.6	-1.8	-0.6
輸出	%	-0.3	-1.1	-2.8	0.7
輸入	%	-0.6	0.2	1.5	2.2
経常収支の対名目GDP比率	%	5.9	5.7	3.6	3.2
就労者数	千人	46,011	46,082	46,050	46,076
社会保険に加入義務のある就労者数	千人	34,790	34,932	34,972	35,042
失業者数	千人	2,609	2,787	2,926	2,872
失業率	%	5.7	6.0	6.2	6.1
インフレ率(CPI)	%	5.9	2.2	2.1	2.0
財政収支の対名目GDP比率	%	-2.5	-2.8	-2.5	-3.4
住民1人当たりの実質GDP成長率	%	-1.1	-0.5	-0.1	0.9
営業日数を加味した実質GDP成長率	%	-0.1	-0.2	0.1	0.7

* 2025年と2026年が予測 ** 物価調整値

出所: 経済諮問委員会

特別会計の流用けん制

26年はGDPが1.0%拡大し、4年ぶりにプラス成長に復帰する。防衛費の大幅拡大と老朽化したインフラの刷新に向けた巨額基金の設立を決めた効果が同年から現れると予想されるためだ。設備投資で4.4%増、建設投資で2.9%増を見込む。個人消費の伸び率も0.7%に加速する。外需は成長率を0.6ポイント押し下げるものの、内需が

1.6%増加することからプラス成長となる。

5賢人委は基本法（憲法）の改正で設置が決まったインフラ投資基金（特別会計）に絡んで、その資金はもっぱら追加投資に充てるべきで、既存の投資計画にも投入することで一般会計の消費的支出（人件費、社会移転、税優遇など）に実質的に流用することは禁じ手だと政府にくぎを刺した。そうした流用を行うと経済の押し上げ効果が長期的に弱まると警告している。

防衛費についても、GDP比1%を超える部分を債務抑制ルール（シュルデンブレムゼ）の適用外とした基本法の新規定では流用防止効果が不十分だと指摘。少なくとも2%を一般会計でカバーすべきだとしている。

基本法に定められたシュルデンブレムゼに関しては5人の委員のうち4人が、規制が厳しすぎて危機に柔軟対応できないと批判し改正を促した。

<SC51252>

第1四半期GDP0.4%増加 3月好調で大幅な上方修正に

ドイツ連邦統計局が23日に発表した2025年第1四半期の国内総生産（GDP）は物価調整後の実質に季節要因・営業日数を加味したベースで104.88（20年＝100）となり、前期を0.4%上回った。4月末に発表された速報値から0.2ポイント引き上げられた。ルト・ブランド局長は「3月の景気が驚くほど良好だった」こ

とが上方修正の理由だと述べた。特に製造部門と輸出で上振れ幅が大きかった。成長率は22年第3四半期以来の高い水準だ。

GDPを項目別でみると、個人消費（民間最終消費支出）は0.5%増加した。拡大は4四半期連続。

政府最終消費支出は0.3%落ち込んだ。25年度予算が成立しておら

ず、支出が必要最低限度に抑えられていることが背景にある。最終消費支出全体では0.2%伸びた。

総固定資本形成も0.9%増え、2四半期連続で拡大した。建設投資が0.5%、設備投資が0.7%の幅で増加。在庫調整はGDPを0.9ポイント押し下げた。

輸出は3.2%増となり、3四半期ぶりに拡大した。米トランプ関税を見据えた駆け込み需要の効果で特に医薬品、自動車・自動車部品が大きく伸びた。輸入の増加幅が1.1%にとどまったことから、外需（輸出－輸入）はGDP成長率を0.9ポイント押し上げた。

粗付加価値は実質0.6%拡大した。部門別でみると、鉱工業は1.0%増となり、8四半期ぶりに好転。特に化学、機械、自動車で上げ幅が大きかった。このほか、建設が0.9%増、流通・運輸・飲食・宿泊が1.1%増、情報・通信が1.7%増と大きく伸びている。金融・保険は0.8%減となり、4四半期連続で落ち込んだ。

<SC51253>

四半期ベースの独GDP成長率* 前期比(単位: %)					
項目	2024年				2025年
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
最終消費支出	0.1	0.5	0.5	0.3	0.2
民間最終消費支出	-0.1	0.1	0.3	0.2	0.5
政府最終消費支出	0.5	1.5	1.2	0.4	-0.3
総資本形成	0.3	-1.9	3.9	3.0	-3.2
総固定資本形成	0.2	-1.8	-0.4	0.5	0.9
建設投資	0.5	-1.8	-0.3	0.8	0.5
設備投資	-0.9	-3.2	-1.1	0.2	0.7
その他の投資	1.0	0.5	0.7	0.2	2.0
GDP成長率への在庫調整の寄与度(単位: ポイント)	0.0	0.0	0.9	0.5	-0.9
内需	0.2	0.0	1.3	0.9	-0.5
輸出	0.1	1.8	-2.6	-3.1	3.2
輸入	-0.3	2.8	-0.1	-0.7	1.1
GDP成長率への外需の寄与度(単位: ポイント)	0.1	-0.3	-1.1	-1.1	0.9
GDP	0.2	-0.3	0.1	-0.2	0.4
就労者当たりのGDP	0.2	-0.3	0.2	-0.2	0.4
就労時間当たりのGDP**	0.0	-0.6	0.0	-0.4	0.5
* 物価調整後の実質に季節・営業日数加味 ** 営業日数は加味せず 出所: 連邦統計局					

先行き不透明感やや薄らぐ 企業景況感が昨年6月以来の水準まで回復

Ifo 経済研究所が 22 日に発表した 5 月のドイツ企業景況感指数 (2015 年 = 100) は前月を 0.6 ポイント上回る 87.5 となり、昨年 6 月以来の水準まで回復した。米トランプ政権が関税引き上げ政策に伴う混乱・対立を收拾する方向に動いていることや、企業負担の軽減を掲げるメルツ新政権がようやく動き出したことがプラスに働いたもようだ。クレメンス・フュスト所長は「企業の間で最近強まっていた不透明感がやや薄らいだ。ドイツ経済は緩やかに回復している」と

の見方を示した。

今後 6 カ月の見通しを示す期待指数が 1.5 ポイント増の 88.9 となり、景況感を押し上げた。現状判断を示す指数は 0.3 ポイント減の 86.1 に低下した。

景況感を部門別でみると、製造業は大幅に改善した。特に期待指数で数値が大きく上がっている。長らく低迷していた新規受注は底を打った。

景況感はサービス業でも改善した。トランプ政権の関税引き上げ予告を受けて悪化していた運輸・

物流業界で改善幅が大きい。

流通業でも数値が大きく上昇した。数値自体は依然として低いものの、期待指数で上げ幅が大きい。

建設業の景況感指数は 5 カ月連続で改善した。インフラ刷新に向けた巨額政府基金の設立が決まったことで、先行きへの悲観が徐々に薄らいでいる。

輸出見通し改善

一方、Ifo が 23 日に発表した 5 月の独製造業輸出期待指数 (DI) はマイナス 3.0 ポイントとなり、前月のマイナス 9.4 ポイントから改善した。前月は米トランプ大統領が打

ち出す予測不能な関税政策で先行き見通しがにわかに悪化し、数値が大きく落ち込んでいた。最近では以前に比べ米政府が態度を軟化させていることから、独製造業の悲観的な見方が薄らいだ。特に機械、自動車、電機業界で改善幅が大きかった。ただ、先行き不透明感は依然として解消されていない。調査担当者は関税交渉が米・欧州連合 (EU) 間で妥結していないことを指摘し、注意が必要だと述べた。事実、トランプ氏は同日、EU 製品に 50% の関税を課す考えを表明しており、輸出期待指数は再び悪化する可能性がある。

Ifo は月例の企業景況感調査の一環としてメーカーおよそ 2,300 社に今後 3 カ月の輸出見通しを質問している。メーカーは「増える」「横ばい」「減る」のどれかを選んで回答。「増える」の回答比率から「減る」の回答比率を引いた数に季節調整を加味したものが輸出期待指数となる。同指数がマイナスの領域にあることは、輸出減回答が輸出増回答を上回っていることを意味する。

データを公開した 17 業界のうちプラスの領域に入ったのは 4 業界にとどまった。数値が最も低かったのは衣料品で、マイナス 21.2 ポイントを記録。化学 (− 12.4 ポイン

ト)、繊維 (− 12.4 ポイント)、金属製品 (− 12.1 ポイント)、金属製造・加工 (− 8.7 ポイント)、製紙 (− 6.7 ポイント)、ゴム・樹脂製品 (5.7 ポイント)、機械 (− 1.1 ポイント)、自動車 (− 0.8 ポイント)、データ処理装置 (− 0.7 ポイント)、家具 (− 0.5 ポイント) もマイナスに沈んだ。

数値が最も高かったのは前月同様、飲料で 28.4 ポイントに上った。食品・飼料 (3.4 ポイント)、ガラス製品・セラミック製造/石土加工 (1.4 ポイント)、電気装置 (0.4 ポイント) もプラスの領域に入った。

<SC51254>



FBCの「欧州経済ニュース」は
毎日最新速報をお届けしています

重要なニュースも含め毎週月曜日に
厳選してまとめてご案内しています

受注不足緩和も 状況はなお厳しく

ドイツ企業の受注不足状況が改善している。Ifö 経済研究所が 21 日に発表した 4 月のアンケート調査結果によると、「受注が不足している」との回答は 37.3%となり、1 月の 40.2%から約 3 ポイント低下した。ただ、数値は依然として長年の平均を上回っており、本格回復には程遠い。調査担当者は「需要は多くのところで低調だ」と述べたうえで、経済の先行き不透明感が高

い現状に言及。受注状況が再び悪化することはあり得るとの見方を示した。

受注不足回答が大きく減少した部門は製造で、前月の 44.8%から 36.8%に下がった。数値がもっとも低い業界は衣料品 (11.9%)。食品・飼料 (19.1%)、飲料 (25.0%) がこれに続いた。データ処理装置 (32.7%)、化学 (33.8%)、自動車 (35.4%) も製造業の平均を下回った。金属製品 (53.1%)、ガラス・セラミック製造 / 石土加工

(48.2%)、繊維 (45.7%)、製紙 (44.1%)、ゴム・樹脂製品 (43.2%)、機械 (43.2%)、金属製造・加工 (41.3%)、電気装置 (40.4%) は平均を上回った。

サービスは 32.2%となり、4 部門のなかで最も低かったものの、1 月に比べ 1.0 ポイント上昇した。

流通は状況が最も厳しく、卸売で約 61%、小売で約 50%に達した。

<SC51255>

対米貿易黒字 第1四半期は6%拡大

ドイツ連邦統計局が 20 日に発表した第 1 四半期の対米貿易収支は 177 億ユーロの黒字となり、黒字幅は前年同期 (167 億ユーロ) を 6.0% 上回った。対米黒字は貿易相手国の中で最大。2 位は対仏で 128 億ユーロ (前年同期 135 億ユーロ) だった。年ベースでみると、対米貿易収支は 1992 年から黒字が続いている。

第 1 四半期の対米貿易黒字が最も大きかった製品分野は自動車・自動車部品で、78 億ユーロに上った。トランプ関税を見据えた駆け込み輸出が反映され、前年同期を 25.8%も上回った。純粋な内燃機関車が 26 億ユーロ、電気自動車 (BEV) が 16 億ユーロ、ハイブリッド車 (HV) が 9 億ユーロを占めた。

2 位は医薬品で 42 億ユーロだった。これに機械・設備・メカニク

製品が 37 億ユーロ、制御機器やリチウムイオン電池など電気工学製品が 25 億ユーロで続いた。

対米貿易赤字が最も大きかったのは石炭・石油・液化天然ガスなど化石燃料で、30 億ユーロに上った。果物・ナッツ類 (4 億ユーロ) も赤字となっており、天然資源と農産物で入超が目立つ。

<SC51256>

消費者信頼感の回復続く

市場調査大手 NIQ とニュルンベルク市場決定研究所 (NIM) が 27 日に共同発表したドイツ消費者信頼感指数の 6 月向け予測値はマイナス 19.9 ポイントとなり、5 月の確定値 (-20.8 ポイント) から 0.9 ポイント上昇した。同指数の改善は 3 カ月連続。所得の見通しが改善したことが大きい。指数の水準自体は依然として極めて低い。

所得の見通しに関する 5 月の指数 (6 月向け予測値の算出基準の 1 つ) は前月を 6.1 ポイント上回る 10.4 ポイントと大幅に改善した。同指数の上昇は 3 カ月連続。公共サービス部門のベア合意やインフレ率の低下が大きい。

高額商品の購入意欲に関する 5 月の指数 (同) は 1.5 ポイント減のマイナス 6.4 ポイントに悪化した。予測不能な米トランプ政権の関税政策や失業率の上昇を背景に、財

布のひもは依然として緩まない。

貯蓄性向を示す 5 月の指数 (同) も前月を 1.6 ポイント上回る 10.0 ポイントとなり、消費者信頼感を押し下げた。

景気の見通しに関する 5 月の指数は 5.9 ポイント増の 13.1 ポイントとなり、2023 年 4 月以来の高水準を記録した。同指数の改善は 4 カ月連続。

<SC51257>

欧州委が新たな規制緩和案発表 中小企業の法令順守負担を軽減

欧州連合（EU）の欧州委員会は21日、経済競争力強化に向けた新たな規制緩和策を発表した。域内中小企業のコンプライアンス（法令順守）の負担を軽減し、成長と投資に多くの資金を投入できるようにする。

EUの現行ルールでは、中小企業（SME）は従業員が250人を超えると大企業とみなされ、法令順守が厳格化される。欧州委は今回、新たに「スモール・ミッドキャップ（SMC）」という新たな企業区分を設けることを提案。従業員が750人未満で、年間売上高が1億5,000万

ユーロ以下、または総資産が1億2,900万ユーロ以下の企業をSMCに指定し、一般データ保護規則（GDPR）などEUのルールの適用を緩和する。

このほか、加盟国が独自に定めている看護師、機械工といった職能資格について、有志国が互いに承認し合い、資格保持者が他の加盟国で働きやすくすることなども提案した。一連の案は加盟国と欧州議会の承認が必要となる。

欧州委はイタリアのドラギ前首相（欧州中央銀行の前総裁）がEUの委託で2024年9月にまとめた競

争力強化に向けた報告書に沿って、規制緩和を進めている。これまでに企業によるサステナビリティ（持続可能性）関連の報告、サプライチェーンで人権・環境問題が生じていないかどうかを監視することを義務付けるデュー・デリジェンス、タクソノミー（環境問題の解決に貢献する持続可能な経済活動かどうかを仕分けるEU独自の基準）に関する規則の適用延期・簡素化や、共通農業政策（CAP）に基づく域内農家への補助金交付に関する規制緩和を打ち出した。今回の規制緩和は第4弾。今後は防衛産業、化学企業の規制緩和を発表する予定だ。

<SC51258>

EUサプライチェーン法の撤回 仏マクロン大統領も要求

フランスのエマニュエル・マクロン大統領は19日、ベルサイユ宮殿で開催された投資誘致イベント「チューズ・フランス」で、サプライチェーンで人権・環境問題が生じていないかどうかを監視することを企業に義務付ける欧州連合（EU）のデュー・デリジェンス指令（CSDDD）などの規制は施行を単に1年延期するだけでなく、全面的に撤回されなければならないと明言した。ドイツのフリードリヒ・メルツ新首相も先ごろ、同様の見解

を表明しており、EUの基軸国である独仏の首脳はともに、サプライチェーン法とも呼ばれるCSDDDに反対の意向を明確化したことになる。

欧州委員会は2月、産業競争力の強化に向けた政策案を発表した。EUの野心的なESG（環境・社会・ガバナンス）政策に伴う煩雑な業務などが企業の業績を圧迫し、産業地盤の沈下につながる懸念が強まっていることを受けた措置。炭素中立や人権保護などの政策目標自体は堅持しながらも、中小企業を中心に負担を軽減し、低迷する

経済の立て直しを図る考えだ。CSDDDなどの規制を緩和するとともに、施行時期を延期する。

マクロン氏は今回、それだけでは不十分だとして、撤回を要求した。同氏は講演で、「欧州人はお人好しであることを止めなければならない」と発言。厳しい人権・環境規制をEU域内の企業に課す一方で、そうした規制の弱い域外国の企業に市場アクセスを認めることは「全く狂気の沙汰だ」と断言した。

<SC51259>

news clipping

キーワードに沿って欲しい業界情報だけを収集します

詳しくはこちら

企業情報

ティッセングループ（複合企業）―持ち株会社化―

独複合企業ティッセングループは26日、中期的に自らを産業持ち株会社化するとともに、すべての事業部門を独立会社とする方針を明らかにした。各部門が持つ価値創出の可能性を最大限に引き出せるようにする狙い。ミゲル・ロペス社長は「事業部門の将来の自立化～資本市場への独自アクセスと第三者の出資の可能性というメリットを伴う～は経営の柔軟性を高め、投資と自己責任を強化し、投資家への透明性を改善する」と意義を強調した。今年度が終了する9月末までに監査役会の承認を得る意向だ。

ティッセンは相互の連関が薄い5つの部門で構成されている。そうした企業は市場の評価が一般的に低く、時価総額が事業の価値の合

計額を下回るコングロマリットディスカウントという現象が起りやすい。業績低迷が長期化していることもあり、経営陣は抜本的な解決策を模索してきた。

5部門のうち造船部門ティッセングループ・マリン・システムズ（TKMS）は分離し、鉄鋼部門ティッセングループ・スチール・ヨーロッパ（TKSE）はチェコのエネルギー大手EPコーポレート・グループ（EPCG）との折半出資会社とすることがすでに決まっている。同社は今回、材料販売部門マテリアル・サービスズと自動車向け部門オートモーティブ・テクノロジーについても数年以内に分離する方針を示した。脱炭素技術を手がけるデカーボン・テクノロジー

ズ部門については、グリーン技術市場が十分に成長した段階で同様の措置を取る。

持ち株会社はこれら5部門のうちTKSEを除く4部門の過半数株を保持し続ける。

組織再編計画に対しては従業員が反発する可能性がある。生産能力と雇用規模の大規模削減方針を打ち出したTKSEではすでに従業員・労組が反対運動を展開。経営陣は先ごろ、可能な範囲内で譲歩する姿勢に転換した。ティッセンのヴィルフリート・フォンラート取締役（人事担当）はこうした事情を踏まえ、「競争力があり持続可能なビジネスは長期の雇用保証の前提である」と述べ理解を求めた。

<SC51260>

エボニック（化学）―27年までに営業益10億ユーロ拡大―

化学大手の独エボニックは22日の投資家説明会で、2027年までに営業利益（EBITDA、調整済み）を23年比で10億ユーロ拡大する目標を明らかにした。同社は競争力の強化に向けた組織再編計画を昨年12月に打ち出し、今年4月に新体制に移行したばかり。クリスティアン・クルマン社長は成長とコスト削減を両輪に目標を達成すると述べた。

同社は取扱製品の種類に基づいた従来の4部門体制を、イノベーション主導型のビジネスモデルを特徴とする「カスタム・ソリューション」と、テクノロジー・効率主

導型の「アドバンスド・テクノロジー」の2部門からなる体制へと改めた。

12月の発表ではコスト削減額を4億ユーロとしていた。経営陣は今回、これに1億ユーロを上乗せし27年までに5億ユーロ圧縮する方針を打ち出した。工場稼働率の引き上げや新製品投入を通して利益を5億ユーロ増やす計画のため、営業利益は計10億ユーロ拡大することになる。

投資家説明会では投下資本（有利子負債＋自己資本）に対するリターンの比率を示す使用資本利益率（ROCE）を27年までに約11%へ

と引き上げる計画も明らかにした。その実現に向けて債務の圧縮に取り組むことから、大規模な買収は当面、控える意向だ。

脱炭素化に向けては◇顧客のカーボンフットプリント（CFP）改善に寄与する「ネクスト・ジェネレーション・ソリューションズ」製品の売上比率を24年の45%から30年までに50%に引き上げる◇スコープ1とスコープ2の二酸化炭素（CO₂）排出量を同25%削減する――方針を打ち出した。

<SC51261>

ピオンテック（製薬）―英政府との戦略協業拡大―

バイオ医薬品大手の独ピオンテックは 20 日、英国政府と戦略パートナーシップを拡大することで合意したと発表した。グローバル戦略の一環として今後 10 年間で同国に最大 10 億ポンドを投資。政府から最大 1 億 2,900 万ポンドの補助金を受給する。

英政府とは 2023 年に戦略パートナーシップを締結した。同国で◇がん治療薬候補の臨床試験を行う

◇研究・開発（R&D）活動を拡大する◇タンパク質や核酸の立体構造を研究する構造生物学、再生医療、感染症ワクチンなど特定分野で研究を行う——というものだ。

今回の合意ではこれを踏まえ、R&D 拠点を英国に 2 カ所設置するほか、地域統括拠点をロンドンに開設することが取り決められた。R&D 拠点のうち 1 カ所はケンブリッジに建設することが決まって

おり、ゲノミクス、がん、構造生物学、再生医療分野の活動を行う。雇用規模は 90 人超を予定する。

ロンドンの新拠点は同地に分散するチームを 1 カ所に集約するために設置する。英人工知能（AI）子会社インスタディーブ主導の AI センターも入居する。

<SC51262>

シーメンス（電機）―印で電気機関車の生産開始―

電機大手の独シーメンスは 26 日、同社の電気機関車「D9-9000 PS」の生産を受注先であるインド鉄道（IR）のダーホード工場で開始したと発表した。操業開始式典には同国のナレンドラ・モディ首相が参列した。

シーメンスは 2023 年、IR から同機関車 1,200 台を受注した。受注高は 30 億ユーロで、同社の鉄道部門の受注では過去最大。設計、開発、

製造のほか、計 35 年のメンテナンスを引き受ける。重要部品をナールンク、オーランガーバード、ムンバイにある自社工場生産し、IR のダーホード工場で最終製品へと組み立てる。部品の約 90%を現地製品が占める。

D9-9000 PS は最高時速が 120 キロメートルで、5,800 トンのけん引力がある。デジタルプラットフォーム「レイリジェント X」を搭載して

おり、予知保全機能を備える。

インド政府は物流に占める鉄道の割合を 23 年の 27%から 40 ～ 45%に引き上げる目標を掲げている。シーメンスによると、IR に納入する機関車 1,200 台を投入することで、最大 80 万台分のトラック輸送を代替。製品ライフサイクル全体で排出される二酸化炭素（CO₂）の量を約 8 億トン削減できる。

<SC51263>

企業情報短信

■ SMA ソーラー

太陽光発電システム向けインバーターの有力企業である独 SMA ソーラーはこのほど、米国市場で販売する大型製品「MVPS」の

最終組み立てを現地で実施すると発表した。物流上のメリットがあるほか、インフレ抑制法（IRA）などに基づく助成を受けるために必要と説明している。広報担当者は

『フランクフルター・アルゲマイネ』紙の問い合わせに、米国と欧州連合（EU）の通商摩擦を踏まえた措置でもあることを明らかにした。

<SC51264>

サービスいろいろ

欧州進出・現地業務をサポートいたします

欧州活動のコーディネート・業務出張アシスト・調査業務・駐在事務所代行も



経済・産業情報

自動車部品メーカーが国内投資縮小 欧州需要減少など背景に、銀行は融資に後ろ向き

国内投資抑制・縮小の動きがドイツの自動車部品メーカーの間に広がっていることが、独自動車工業会 (VDA) の会員アンケート調査で分かった。新規投資を行いにくい環境が背景にある。ヒルデガルト・ミューラー会長は、ドイツの自動車業界は国内で生産し雇用と繁栄を維持したいと思っていると指摘。それにもかかわらず多くのサプライヤーが国内の新規投資を断念していることは憂慮すべきだと述べ、産業立地競争力の回復に向

けた政策を速やかに実施するようメルツ新政権に促した。

アンケートは今春、実施された。それによると、ドイツで計画していた投資を延期・中止するか、国外に変更する企業の割合は 76% に達した。国外への変更は 24% で、前回調査 (2 月) を 5 ポイント下回ったものの、中止は 6 ポイント増えて 20% となった。

国内投資の見合わせの理由としては「販売の現状と見通しが悪い」が最も多く、58% に上った。国内乗

用車生産台数がコロナ禍前に比べ 20% も減少するなど欧州市場が縮小していることから、国内で部品の生産能力を拡大すると過剰生産能力を抱え込むという問題が背景にある。

回答が 2 番目に多かったのは「コスト高」で 16%、3 位は「資金調達条件」で 15% だった。過去 3 カ月以内に銀行と融資交渉を行った企業のうち 69% は「銀行は融資に抑制的だ」と回答。「前向きだ」は 11% にとどまった。

<SC51265>

欧州 BEV 市場で BYD が初のテスラ超え

中国自動車大手の BYD (比亞迪) が 4 月に欧州市場で販売した電気自動車 (BEV) の台数は前年同月比 169% 増の 7,231 台となり、米テスラ (約 50% 増の 7,165 台) をわずかに上回った。BYD がテスラを上回るのは初めて。市場調査大手 JATO ダイナミクスの情報としてロイター通信などが報じた。同社のアナリストは「とりわけ、テスラが欧州 BEV 市場を長年主導してきたの

に対し、ノルウェーとオランダを除く (欧州) 事業を BYD が正式に開始したのが 2022 年末であることを踏まえると、これは欧州自動車市場の転換点だ」と述べた。

欧州での 4 月の BEV 新車登録台数は前年同月比で 28% 増加した。最大手フォルクスワーゲン (VW) は 61% の伸びを記録。チェコ子会社シュコダは 3 倍増となった。

BYD の欧州販売台数はプラグインハイブリッド車 (PHV) を含めると 359% 増えた。

テスラの販売が振るわないのは、米トランプ政権を担うイーロン・マスク社長が「ドイツのための選択肢 (AfD)」など欧州の極右を支持する活動を展開したことで、顧客離れが起きているため。販売台数が最も多い「モデル Y」の廉価版発売を多くの顧客が待っているという事情も需要減につながっている。

<SC51266>

粗鋼生産 4カ月連続2ケタ減に

独鉄鋼業界団体シュタールが 21 日に発表した 4 月の粗鋼生産高は 295 万 1,000 トンとなり、前年同月を 10.1% 下回った。減少は 4 カ月連続。昨年は 5 月を除いて前年同月をすべて上回っていたが、今年は年

初から 2 ケタ減が続いている。

高炉鋼が 12.6% 減の 200 万 5,000 トン、電炉鋼が 4.3% 減の 94 万 6,000 トンに縮小した。銑鉄は 11.2% 減の 186 万トン、熱間圧延鋼材 8.6% 減の 249 万 2,000 トンだった。

1 ~ 4 月の粗鋼生産高は 1,144 万

6,000 トンで、前年同期を 11.9% 下回った。高炉鋼は 14.4% 減の 775 万 9,000 トン、電炉鋼は 5.9% 減の 368 万 7,000 トン。銑鉄は 14.6% 減の 717 万 7,000 トン、熱間圧延鋼材は 10.4% 減の 1,012 万 9,000 トンとなっている。

<SC51269>

1-3月期の機械輸出3.6%減少 欧州と中国の低迷響く、中東などの重要性増す

ドイツ機械工業連盟 (VDMA) が 22 日に発表した 1-3 月期の機械輸出高は前年同期比 3.6%減の 488 億ユーロとなり、これまでに引き続き落ち込んだ。足元の欧州と中国市場の低迷が特に響いた格好。その一方で、中東 (13.4%増)、アフリカ (6.9%増)、東南アジア (6.3%増) など比較的規模の小さい輸出先は伸び率が大きく、チーフエコノミストは「これまであまり注目されてこなかった市場の重要性が増している」と述べた。

輸出の 56%を占める欧州向けは 5.1%減の 274 億ユーロと振るわなかった。同地最大の仕向け先国で

あるフランスが 14.6%減となるなど、大半の国で減少した。

世界で 2 番目に大きな仕向け先である中国は 12.2%減の 40 億ユーロに後退。中国の代替市場として大きな期待がかけられているインドは 0.1%減の 10 億ユーロと停滞した。アジアの合計は 102 億ユーロで、前年同期を 1.1%下回った。

北米は 3.9%減少した。世界最大の仕向け先である米国が 4.4%減の 67 億ユーロに縮小。米国向けの輸出拠点として幅広い産業の外資が進出するメキシコも 7.3%減の 8 億 8,520 万ユーロと振るわなかった。

輸出先国別のシェアをみると、1

位の米国は 13.7%に上った。これに中国が 8.2%、フランスが 6.5%で続いた。日本は 1.3%で 20 位だった。

製品部門トップ 10 のなかで増加したのは食品・包装機械 (3.4%増) とプロセスプラント・設備 (2.8%増) だけだった。減少幅は特に建設・建材機械 (18.8%減)、農業機械 (14.0%減) で大きかった。

1-3 月期の機械輸入高は 229 億ユーロで、前年同期を 2.9%上回った。最大の輸入先国は中国で 31 億ユーロ (23.9%増) を記録した。2 位イタリアは 0.4%増の 20 億ユーロ、3 位米国は 4.1%増の 18 億ユーロとなっている。日本は 0.6%減の 7 億 5,680 万ユーロで、11 位だった。

<SC51267>

3月の独電機輸出、2年来の高い伸びに 底打ちの可能性もトランプ関税の影

独電気電子工業会 (ZVEI) が 21 日に発表した同国電機業界の 3 月の輸出高は前年同月比 7.1%増の 219 億ユーロとなり、2 年ぶりの高い伸びを記録した。1 月は緩やかな減少、2 月は微増となっており、底打ちの可能性が出てきた。ただ、米トランプ関税が今後もたらす影響は予想できないことから、ZVEI のチーフエコノミストは「トレンドが好転したとはまだ言えない」と慎重な見方を示した。

3 月の輸出が大きく伸びたことから、1 ~ 3 月の累計も前年同期比 1.9%増の 638 億ユーロに拡大した。

3 月は欧州向けが前年同月比 8.4%増の 136 億ユーロとなり、全体をけん引した。英国 (24.2%増の 11 億ユーロ)、スペイン (17.9%増の 8 億 1,900 万ユーロ)、オランダ (16.1%増の 14 億ユーロ)、スイス (13.2%増の 7 億 3,500 万ユーロ)、チェコ (11.2%増の 9 億 500 万ユーロ)、イタリア (10.3%増の 10 億ユーロ) は 2 ケタ台の伸びを記録。ポーランド (9.6%増の 10 億ユーロ)、トルコ (6.5%増の 3 億 6,200 万ユーロ)、フランス (1.8%増の 13 億ユーロ)、オーストリア (0.7%増の 8 億 5,100 万ユーロ) も前年同月を上回った。

欧州域外向けは 83 億ユーロで、増加幅は 5.2%だった。台湾 (60.3%増の 3 億 7,100 万ユーロ)、香港 (27.6%増の 2 億 2,000 万ユーロ)、米国 (11.2%増の 24 億ユーロ) が 2 ケタ増となった。メキシコは 9.8%増の 2 億 6,500 万ユーロ、インドは 7.2%増の 2 億 9,900 万ユーロ。日本 (2.4%減の 2 億 4,300 万ユーロ)、中国 (5.9%減の 21 億ユーロ)、韓国 (12.9%減の 2 億 7,300 万ユーロ) は減少した。

3 月の電機製品輸入高は前年同月比 15.1%増の 226 億ユーロで、輸出高を 7 億ユーロ上回った。1 ~ 3 月は前年同期比 7.5%増の 672 億ユーロだった。

<SC51268>

航空宇宙業界が好調、民間機けん引で24年売上13%増に

独航空宇宙産業連盟（BDLI）が22日に発表した独業界の2024年の売上高は前年比13%増の520億ユーロとなり、これまでに引き続き大きく拡大した。過去10年間の増加幅は56%に達する。

全体をけん引したのは民間機で、

前年比18%増の390億ユーロに拡大した。ハンブルクのエアバス工場がけん引車となっており、サプライヤーはその恩恵を強く受けている。

軍用機（100億ユーロ）と宇宙（30億ユーロ）の売り上げは横ばいにとどまった。ミヒャエル・シェルホルン会長はドイツが軍事予算を大幅に拡大することを念頭に、BDLI

加盟企業は受注に迅速かつ確実に対応する準備ができていると明言。調達に際しては適切な製品を納入できる欧州メーカーがないかどうかを系統的に調べるよう要請した。欧州域外メーカーへの発注を必要最低限に抑える「バイ・ヨーロッパアン」戦略を求めている。

<SC51271>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

店長は 自営業者それとも被用者？

形式上は自営業者であっても、仕事の時間や場所を指示されるなど人的従属性の高い場合は被用者とみなされる。どこまでが自営業者でどこからが被用者の線引きは難しく、個々の具体的なケースに応じて裁判所が判断することになる。この問題を絡む係争で最高裁の連邦労働裁判所は昨年11月に判決（訴訟番号：9 AZR 205 / 23）を下した。今回はこれを取り上げる。

裁判は洗車場の運営者が洗車チェーンの運営者を相手取って起こしたもの。両者はパートナー契約を結んでおり、原告は自らの労働時間などを自由に決めることができた。また、被用者を雇い、被用者の勤務条件を定めることができた。これら被用者は全面的に原告の監督の下に置かれていた。

一方、洗車場の営業時間は被告と協議して取り決めることになっていた。洗車料金などは被告が一方的に決定し、会計・売上の送金も被告が決めたルールに従わなければならなかった。

原告が2020年に被告から受け取った歩合報酬は2万8,626ユーロで、従来に比べ大幅に減少した。恐らくコロナ禍で需要が激減したのだろう。

原告はこれを受け、自分は実質的に被告の被用者だと主張。洗車場の雇われ店長の平均月収は月160時間の勤務で4,000ユーロであることを踏まえると、月の平均労働時間が306時間である自身の月給は7,650ユーロになるとして、その支払いを求めて提訴した。

この裁判で一審と二審はともに原告の訴えを棄却し、最終審のBAGも二審判決を支持した。判決理由でBAGの裁判官は、人的に隸属し指示に従って他者が定めた労働を行う者を被用者と定義する民法典（BGB）611a条1項の規定を指摘。これに基づいて原告の労働を被用者の性質をもつものと、自営業者の特性を持つものに分類した。

自営業者の特徴を示すものとしてはパートナー契約で、◇「独立した事業運営者」と表現されている◇役所に営業届を出すことを義務

付けられている◇税務署への売上税納付を義務付けられている◇営業活動のあり方と自身の労働時間を自由に決めることができる◇営業時間は自分の裁量で決められないものの、被告が一方的に命じることもできない◇労務を自ら行うことを義務付けられていない——を列挙した。同契約を遂行するために、自ら被用者を雇い監督していることも自営業者の特性に当たるとしている。

一方、原告は◇料金を自ら決定できず、被告の指示に従って設定しなければならない◇安全点検やメンテナンスを被告が定めるマニュアル従って行わなければならない◇洗車の方法と手順を決められた通りに行なう◇収入を毎日計算し、一定の期限内に被告に送金しなければならない◇研修に参加しなければならない◇店舗・敷地の清掃と植木の手入れを行わなければならない——については被用者としての特性に分類した。

裁判官はそのうえで、パートナー契約で定められた原告の自由を制限する取り決めは、洗車場の顧客に統一されたサービスを提供するためのものだと指摘。総合的に判断して原告は被用者に当たらないとの判断を示した。

<SC51274>

化学・製薬業界のR&D投資 今年は過去最高の165億ユーロに

独化学工業会（VCI）は22日、同国化学・製薬業界の研究・開発（R&D）投資額が今年は前年比2.5%増の165億ユーロとなり、過去最高を更新する見通しを明らかにした。増加は5年連続となる。

製薬が2.9%増の106億ユーロと全体をけん引。化学も1.7%増えて59億ユーロとなる。

研究・開発を継続的ないし必要

に応じて行う企業の割合は75%に上る。電機（同65%）、機械（65%）、自動車（54%）などドイツの他の主要産業をすべて上回っている。製造業平均（33%）の約2.3倍と高い水準だ。

それにもかかわらず、独化学・製薬業界のイノベーション力は国際的にみて低下しているもようだ。

化学・製薬分野の世界特許申請件

数に占めるドイツの割合は22年時点で7.2%となり、12年の12.5%から大幅に低下した。中国（11.7ポイント増の17.5%）と韓国（1.9ポイント増の7.6%）に抜かれ5位に転落している。

VCIは産業立地競争力の低下がその一因だとして、メルツ新政権に対策を要求した。政権協定で取り決めた「化学アジェンダ2045」の策定を速やかに行うよう求めている。

<SC51270>

建築物の完工件数24年は14%減に 住居の平均面積は92平米に一段と縮小

ドイツ連邦統計局が23日に発表した2024年の建築物完工件数（増改築を含む）は前年比14.4%減の25万1,900件と大幅に落ち込んだ。建設コストの高騰を背景とする近年の建築許可件数の減少が時間差で反映された格好。21～23年は約29万4,000件で横ばいを保っていた。

住宅の新築件数は21万5,900件で、前年を16.1%下回った。1世帯住宅が22.1%減の5万4,500件、2世

帯住宅が26.2%減の1万7,600件と特に大きく縮小。3世帯以上の集合住宅も13.4%減の13万5,300件と振るわなかった。

建設許可から完工までの期間は平均26カ月となり、前年の24カ月から拡大した。20年に完工した住宅に比べると6カ月延びている。資材・人件費の上昇を受けて建築作業を中断・先送りするケースが増えている。

新築住居の平均面積は96.2平方

メートルとなり、これまでに引き続き縮小した。過去最高となった07年時点では116.4平方メートルに上っていた。

建設許可を受けたものの24年末時点で未完成の住宅は75万9,700件で、前年同日を6万7,000件下回った。減少は2年連続。24年の建設許可件数が17.1%減の21万5,300件と大幅に落ち込んだことが大きい。建設許可の有効期限が切れて取り消しとなった件数は前年の2万2,700件から過去最高の2万9,000件に拡大した。

<SC51272>

自動車通勤者の割合が低下

通勤に主に自動車を利用する人の割合は昨年65%となり、2020年の68%から低下したことが、独連邦統計局の発表で分かった。この間に増加したのは公共交通機関の利用者と徒歩通勤者で、それぞれ2ポイント増の16%、1ポイント増の7%となった。自転車は

10%で変動がなかった。公共交通機関の利用者増加の背景には、全国の近距離公共交通機関を低料金で利用できる月定期券「ドイツシュラントチケット」が23年に導入されたことがあると推測されている。コロナ禍で利用を見合わせていた乗客が戻ってきた可能性も排除できない。

通勤時間は片道30分未満が最も

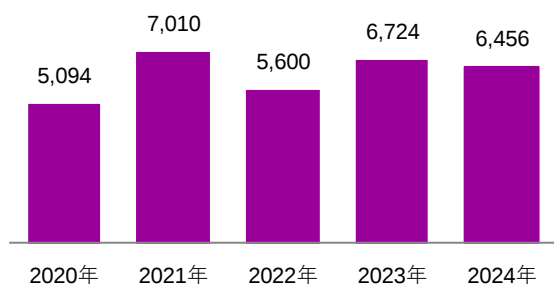
多く70%を占めた。30分から1時間未満は23%で、1時間以上は6%にとどまった。

通勤距離は5キロ未満が27%、5～10キロ未満が22%、10～25キロ未満が29%、25～50キロ未満が15%、50キロ以上が5%となっている。

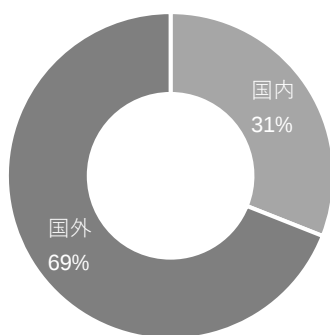
<SC51273>

目で見るドイツの経済・社会

独海洋造船業界統計

造船業界 総売上高*
(単位：百万ユーロ)

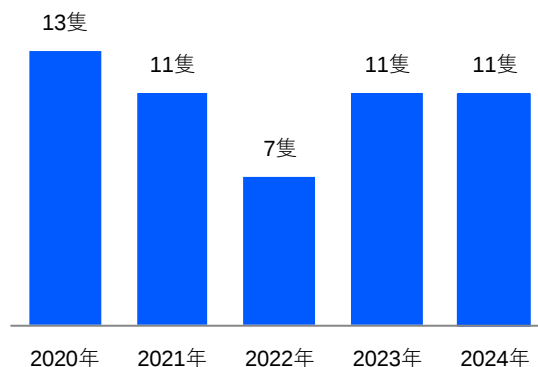
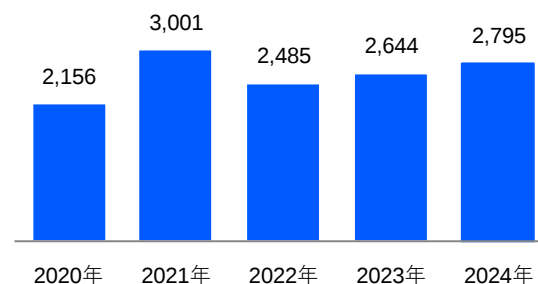
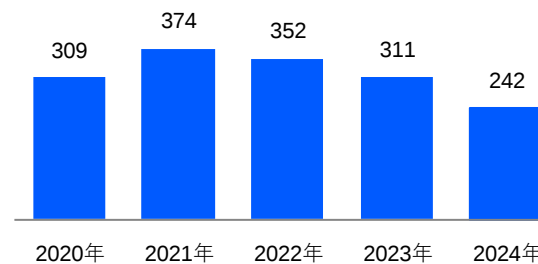
総売上高*の内訳



*従業員50人以上の企業

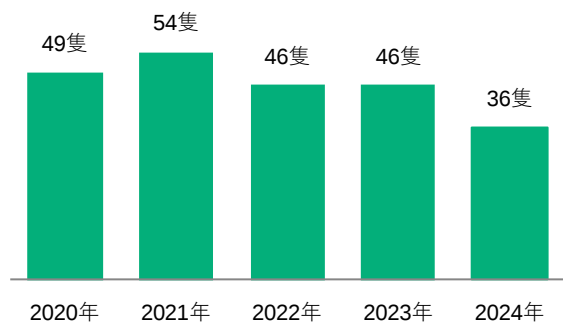


納入数

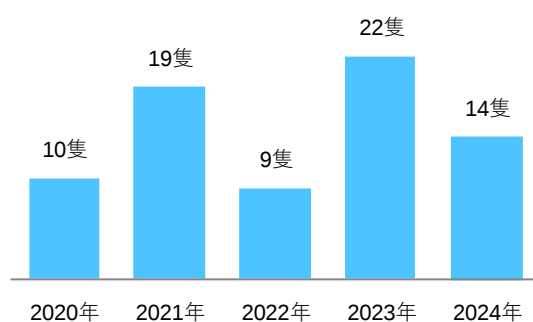
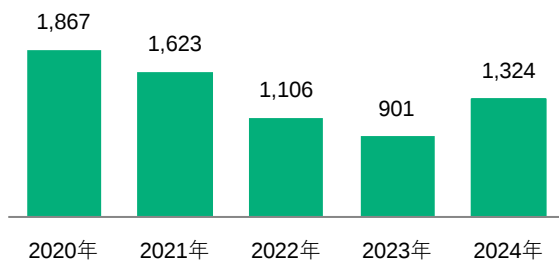
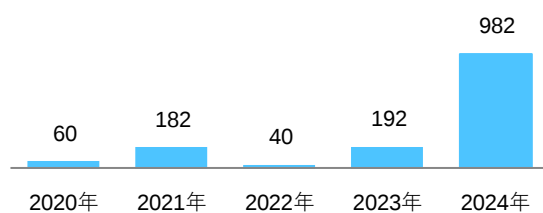
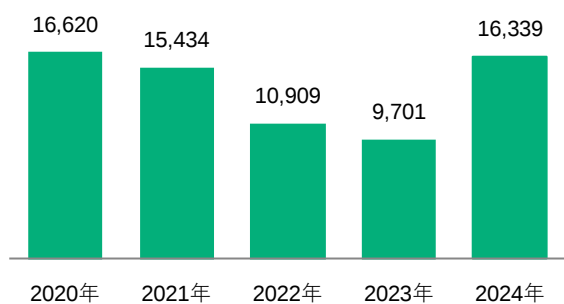
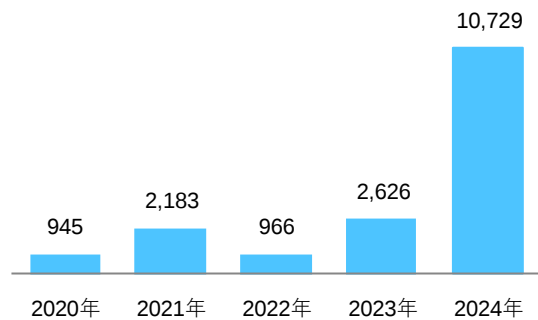
納入高
(単位：百万ユーロ)納入量
(単位：千GT)

次ページに続く⇒

受注残数



新規受注数

受注残量
(単位：千GT)新規受注量
(単位：千GT)受注残高
(単位：百万ユーロ)新規受注高
(単位：百万ユーロ)

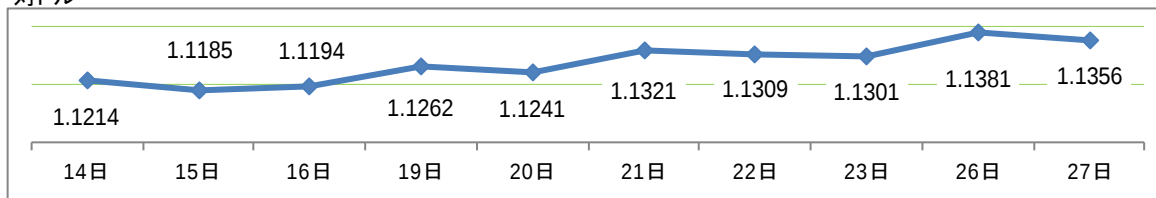
出所：VSM

<SC51275>

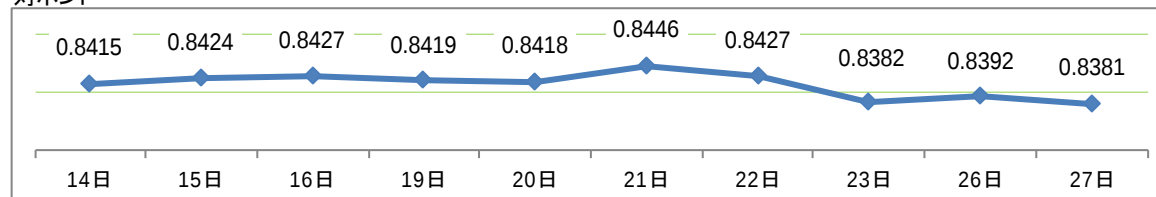
為替・株価・原油 (2025年5月14日～27日)

ユーロ相場

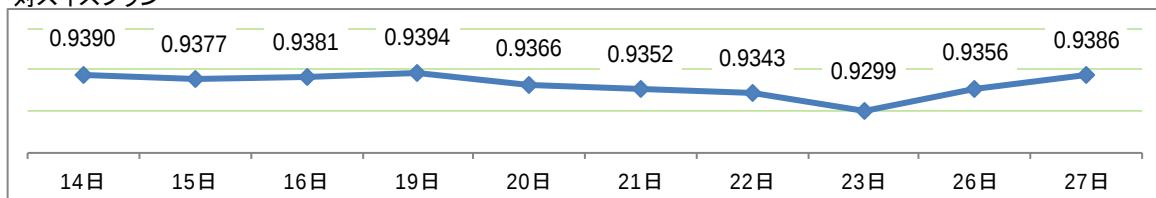
対ドル



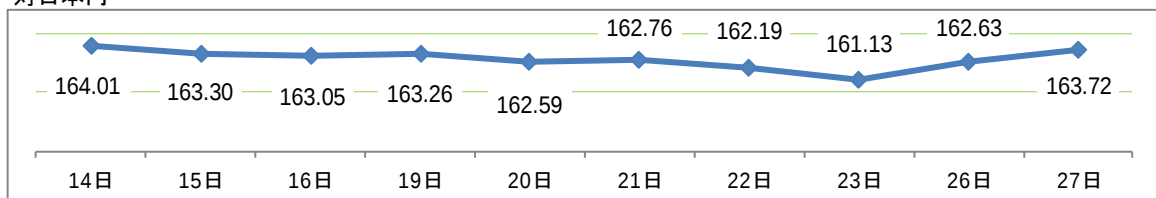
対ポンド



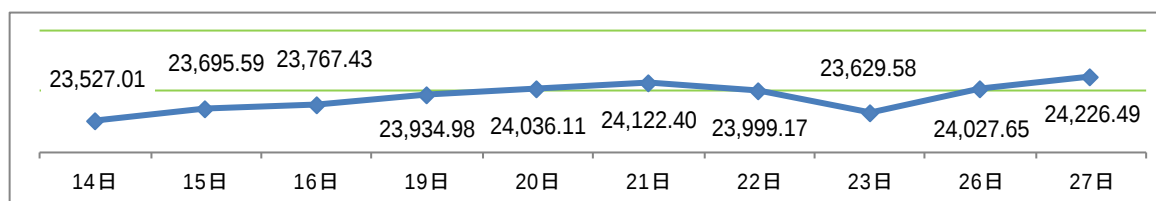
対スイスフラン



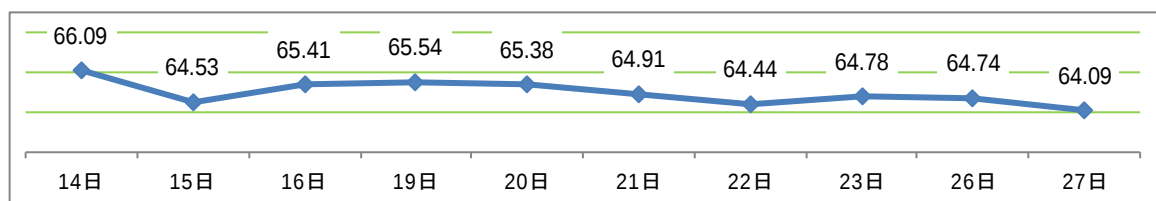
対日本円



DAX40



ブレント原油(先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC51276>